

地理歴史・公民 (2023)

(政治・経済)

- (注意事項)
- 1 問題文は25ページあります。
 - 2 解答は解答用紙の所定欄に記入してください。下書きは、問題冊子の余白を利用してください。ただし、回収はしませんので採点の対象とはなりません。
 - 3 解答はすべてマークセンス方式となっていますので、解答用紙の注意事項をよく読み解答してください。
 - 4 受験番号・氏名・フリガナは、監督者の指示に従って、解答用紙の所定欄に丁寧に記入してください。
 - 5 解答用紙にマークセンス方式の受験番号欄があります。受験番号をマークする際は濃く丁寧にぬってください。
 - 6 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページ落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気づいた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。

I 次の文章を読み、それにつづく問1～11に答えよ。

現代の経済では国際的なつながりが強く、財・サービスの輸出入だけでなく、労働や資本の移動など国境を越えた経済活動⁽¹⁾が盛んになっている。国際的な経済活動のなかでも、重要な位置を占めるのが貿易⁽²⁾であり、いくつかの国際的な経済機構⁽³⁾が重要な役割を担っている。海外との取引⁽⁴⁾は外国為替を用いて行われることが多く、その際、異なる通貨間の交換比率である為替レート⁽⁵⁾が大切となる。一国の一定期間の国際間の経済取引に関する収支は国際収支によってあらわされ、おおきく経常収支、資本移転等収支、金融収支から構成される。なかでも経常収支は、国境を越える財・サービスなどの取引をあらわしたもので、貿易・サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支からなる。これまでの日本の経常収支の動向をみると、1960年代前半⁽⁶⁾には、景気拡大が続くと輸入の増加などから経常収支が赤字化していたが、1960年代後半に入ると、固定相場制における1ドル＝360円の固定為替レート⁽⁷⁾の下で日本製品の国際競争力が強まり、経常収支の黒字が定着した。その後、1970年代には、1973年～75年及び1979年～80年の2つの期間で、第一次及び第二次石油危機⁽⁸⁾による石油価格の上昇が貿易収支を悪化させ、経常収支が赤字となったが、それ以外の期間ではおおむね黒字で推移した。1980年代に入ると、日本の経常収支の黒字は、一国の経済活動を示す指標のひとつである名目GDPとの比率⁽⁹⁾でみて、平均的に2%台の水準に達した。こうした中、年に先進5カ国財務相・中央銀行総裁会議（G5）において、ドル高是正に向けたがなされたことから、日本円の為替レートは急速に増価した。その後、年に先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）では急激なドル暴落を抑え、外国為替相場の安定を目指すがなされた。こうした為替動向の影響などもあり、日本の経常収支の黒字は、対名目GDP比率でみて、1986年の4.1%をピークに減少に転じた。その後、日本の経常黒字の対名目GDP比率は、1990年に1.4%まで低下したが、バブル崩壊と経済成長の鈍化を受けて上昇に転じ、1990年代は平均して2.3%となった。より最近では、日本の経常黒字の対名目GDP比率は、2000年代では平均3.2%、2010年代では平均2.6%となっている。

問1 下線部(1)に関連して、国境を越えた経済活動に関する記述として適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

- ① 発展途上国が原材料となる一次産品を輸出し、それを先進国が加工して工業製品として輸出する国際分業を垂直的分業という。
- ② 企業の合併・買収（M&A）や資本提携は世界規模で行われている。
- ③ 自由貿易の主張に対して、ドイツの経済学者ケインズは、幼稚産業を守る保護貿易を行うべきであると主張した。
- ④ 国境を越えて生産活動をする企業に対する規制の内容は国や地域によって異なる。

問2 下線部(2)に関連して、貿易における国際分業の利益をリカードの比較生産費説に基づいて説明する例を考える。56人の労働者からなるA国と、40人の労働者からなるB国が、ワインと穀物を生産しており、各国がそれぞれの財の生産に必要な労働者数は下の表にあらわされている。現状である国際分業前は、A国もB国もそれぞれワイン2単位と穀物2単位を生産している。この例から読み取れるものとしてもっとも適切なものを、下の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

2

	ワイン2単位の生産に必要な労働者数	穀物2単位の生産に必要な労働者数
A国	40	16
B国	8	32

- ① A国がワインの生産にすべての労働力を用い、B国が穀物の生産にすべての労働力を用いると、現状である国際分業前と比べ両国全体でワインの生産量と穀物の生産量はともに減少する。
- ② A国が穀物の生産にすべての労働力を用い、B国がワインの生産にすべての労働力を用いると、現状である国際分業前と比べ両国全体でワインの生産量は増加し穀物の生産量は減少する。
- ③ 穀物1単位の生産を取りやめその労働力をワインの生産に用いたとき、そのかわりに増産できるワインの生産量は、A国の方がB国よりも大きい。
- ④ ワイン1単位の生産を取りやめその労働力を穀物の生産に用いたとき、そのかわりに増産できる穀物の生産量は、A国の方がB国よりも小さい。

問3 下線部(3)に関連して、次のA～Cは国際機構の設立の目的や特徴をあらわした説明文である。これらの説明文と国際機構の名称との組み合わせとしてもっとも適切なものを、下の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

3

- A 為替相場の安定と為替制限の除去による世界貿易の拡大、国際収支の赤字国への資金融資などを目的として、1945年に設立された。
- B 関税及び貿易に関する一般協定（GATT）を改組して設立され、モノ・サービスの貿易や知的財産権に関する世界共通のルールを定め、紛争処理機関での迅速な解決をはかる。
- C 高水準の経済成長の維持、発展途上国の経済発展への援助、世界貿易の拡大を目指す。下部機構に開発援助委員会（DAC）がある。

	国際通貨基金（IMF）	世界貿易機関（WTO）	経済協力開発機構（OECD）
①	A	B	C
②	A	C	B
③	B	A	C
④	B	C	A
⑤	C	A	B
⑥	C	B	A

問4 日本と国際機構の関わりについて、日本が国際収支の悪化を理由に為替制限ができないIMF8条国となったのはいつか。もっとも適切なものを、次の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

4

- ① 1964年
- ② 1968年
- ③ 1973年
- ④ 1975年
- ⑤ 1985年
- ⑥ 1987年

問5 下線部(4)に関連して、日本は中国、アメリカ、韓国との経済のつながりが強く、下の表は日本とそれぞれの国の間での2020年の輸出入総額を示したものである。A、B、Cに該当する国の組み合わせとしてもっとも適切なものを、下の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

5

国	輸出入総額（単位は億円）
A	200,491
B	325,750
C	76,064

（「日本国勢図会」2021/22より作成）

	A	B	C
①	中国	アメリカ	韓国
②	中国	韓国	アメリカ
③	アメリカ	中国	韓国
④	アメリカ	韓国	中国
⑤	韓国	中国	アメリカ
⑥	韓国	アメリカ	中国

問6 下線部(5)に関連して、為替レートの変化と輸出企業の売上への影響を考える。日本のある企業は自社の電化製品をアメリカで販売しており、1ドル=125円するとき4000万ドルの売上であった。その1年後、1ドル=130円になったとき、この企業は同じ数量の同じ製品をアメリカで販売し、同じく4000万ドルの売上があったとすると、円に換算した売上はどのくらい増加または減少するかについてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

6

- ① 2億円増加
- ② 2億円減少
- ③ 20億円増加
- ④ 20億円減少

問7 下線部(6)に関連して、1960年代前半の日本に関する出来事の記述として適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 7

- ① 農業基本法を制定
- ② 東海道新幹線が開通
- ③ 日本が経済協力開発機構（OECD）に加盟
- ④ 日本が国際連合に加盟

問8 空欄 a b c d に当てはまる国際会議における合意とその年の組み合わせとしてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 8

	a	b	c	d
①	1985	ルーブル合意	1987	プラザ合意
②	1987	ルーブル合意	1989	プラザ合意
③	1985	プラザ合意	1987	ルーブル合意
④	1987	プラザ合意	1989	ルーブル合意

問9 下線部(7)に関連して、次のA～Cの為替相場制の変容に関連する出来事を時系列に、古いものから新しいものへ並べた配列を、下の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 9

- A キングストン合意
- B ニクソン・ショック
- C スミソニアン協定

- ① A → B → C
- ② A → C → B
- ③ B → A → C
- ④ B → C → A
- ⑤ C → A → B
- ⑥ C → B → A

問10 下線部(8)に関連して、第一次石油危機、第二次石油危機に関する記述として適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 10

- ① 日本では第一次石油危機の影響もあり、1974年に第二次世界大戦後初めてマイナス成長になった。
- ② 第一次石油危機による原油価格の上昇は、スタグフレーションの発生の一因となった。
- ③ 第二次石油危機は、イラン革命を背景とした石油輸出国機構（OPEC）の石油戦略などに由来して発生した。
- ④ 第二次石油危機を契機にベトナム戦争が終結した。

問11 下線部(9)に関連して、国民経済全体の活動水準をあらわした指標に関する記述として適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 11

- ① 国民所得（NI）は、生産、分配、支出の三つの面からとらえることができ、これら三面の額が等しいことを国民所得の三面等価の原則という。
- ② 国民所得（NI）は、国内総生産（GDP）に海外からの所得の純受取を加えたものである。
- ③ 国内総生産（GDP）は、フローをあつかった指標である。
- ④ 日本の国内総生産（GDP）は、日本国内で働いている外国人の生み出した所得は含むが、国外で働いている日本人が生み出した所得は含まない。

II 次の文章を読み、それにつづく問1～13に答えよ。

1997年11月3日には、三洋証券が会社更生法の適用を申請した。この折、戦後初めて短期金融市場⁽¹⁾においてデフォルト（債務不履行）が生じた。そのことが市場における金融機関の行動を極めて慎重にさせることになり、その後の連鎖的破綻の火種となったといわれている。11月17日⁽²⁾には拓銀が破綻し、北洋銀行へ営業譲渡することを発表した。拓銀は既に海外業務からの撤退を表明していたので国際的信用への被害は限定的であったが、日本政府がToo big to failの方針を放棄したとも解される主要銀行の一角の破綻は内外に大きな衝撃を与えた。しかしこのときにはまだ世間の受け取り方は冷静であった。日本も破綻処理を含む思い切った金融再編成に取り組み始めたとも好意的に受け止められ、一時は株価が上昇した。

11月24日には4大証券の一家が「飛ばし」による簿外取引2648億円があったことを認め、自主廃業を発表した。以上のような銀行・証券を通ずる金融機関の大規模な破綻は、それぞれ膨大な不良債権や放漫な経営など破綻処理もやむをえない十分な事情のあるケースであった。しかし伝統的な金融行政の発想では、そのような事情は事情として金融システムの動揺が与える影響について慎重に判断し、連続的な破綻回避のため何らかの方策を講じた可能性がある。しかし当時は、Free, Fair, Globalを掲げる日本版ビッグバン⁽³⁾に邁進していた「正論」の時代であったので、政府は新たな時代の新たな手法の断行に躊躇しなかった。

26日には第二地銀の徳陽シティ銀行も自主再建を断念し、仙台銀行への営業譲渡を発表した。日本の金融危機はどこまで燃え広がるのか、止まることのない破綻の連続に内外から不安の視線が注がれた。ここまで集中的に金融機関の破綻が続くと、（たとえそれが「正論」の実行であったとしても）日本の金融当局は金融システム安定性維持のための能力を喪失したのかと世界から懸念を持たれるに至る。大蔵大臣と日銀総裁は連名で預金者に対し沈静化を促す談話を発表したものの、預金保険制度⁽⁴⁾上は保護対象になっていない金融債・金銭信託などには換金の動きが激しかった。また先行き不安感からインターバンク市場は取引の激減を招き、それまでは抽象論とされていた金融システムの機能停止が現実懸念される状態となった。政府は「正論」に委ねすぎ、事態の展開に対する予測を誤った可能性がある。

かねての懸念であったとはいえ、そのような折に財政構造改革法⁽⁵⁾が可決・成立されたことは、特に海外では違和感をもって迎えられた。そういう受け止め方は市場を通して直ちに国内へも跳ね返り、政策転換を求める声が相次いだ。12月16日に自民党は金融システム安定化のための緊急対策を決定、また翌17日には緊急国民経済対策（第3次）を発表した。この頃には、日本の金融危機がアジアの経済危機⁽⁶⁾と連動して世界恐慌の引き金⁽⁷⁾を引きかねないとの危惧も表明され、APEC首脳会議から帰国した

A

 首相は従来の財政再建路線を緩めざるを得なかった。

(出典：西村吉正『日本の金融制度改革』東洋経済新報社，2003年)

問1 下線部(1)に関連して，短期金融市場に含まれる市場として，適切でないものを，次の①～④の中からひとつ選び，その番号をマークせよ。 12

- ① 譲渡性預金市場
- ② 株式市場
- ③ コール市場
- ④ 手形売買市場

問2 下線部(2)に関連して，1997（平成9）年から1999（平成11）年の日本の金融危機時に経営破綻した金融機関はどの金融機関か。適切でないものを，次の①～④からひとつ選び，その番号をマークせよ。 13

- ① 日本長期信用銀行
- ② 日本債券信用銀行
- ③ 日本振興銀行
- ④ 山一証券

問3 日本銀行が，2013年から，短期金融市場において実施した公開市場操作の説明として，もっとも適切なものを，次の①～④からひとつ選び，その番号をマークせよ。 14

- ① 資金吸収オペレーションを短期金融市場で行い，マネーストックを減少させることでデフレーションの克服を目指した。
- ② 国債市場において金融機関などへ国債を売却する資金供給オペレーションを行った。
- ③ 金融緩和政策により金利を下げ，さらに市中に出回る通貨量を増大させた。
- ④ 預金準備率操作を行い，市中銀行からの貸出額を縮小させることで，株価を上昇させることを試みた。

問4 下線部(3)に関連して，日本版金融ビッグバン構想に関する金融規制改革のうち，これに含まれないものを，次の①～④の中からひとつ選び，その番号をマークせよ。 15

- ① 金融持ち株会社解禁
- ② 外国為替法改正（1998年）
- ③ 金融システム改革法制定
- ④ 金融商品取引法施行

問5 日本版金融ビッグバン構想に先駆け、規制が厳しい金融制度を一気に自由化する金融資本市場改革を行った国・地域はどこか。その実施時期と実施国・地域の組み合わせとして、もっとも適切なものを、次の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

16

実施時期	実施国・地域
① 1975年	イギリス
② 1980年	イギリス
③ 1986年	イギリス
④ 1992年	アメリカ
⑤ 1990年	香港
⑥ 1996年	香港

問6 下線部(4)に関連して、2005年から全面的に実施されたペイオフの説明として、もっとも適切なものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

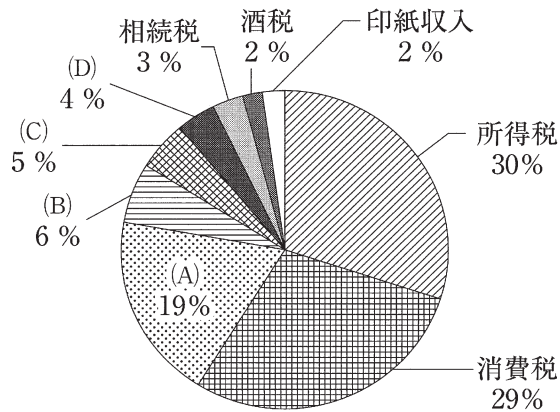
17

- ① ペイオフは、銀行等の金融機関が経営不振に陥り、預金の払い戻しに応じることができなくなったとき、その金融機関に代わりすべての預金の払い戻しに応じる制度である。
- ② ペイオフは、銀行等の金融機関が経営不振に陥り、預金の払い戻しに応じることができなくなったとき、その金融機関に代わり払い戻す預金・利息額に上限を設けることである。
- ③ ペイオフは、銀行等の金融機関が経営不振に陥り、預金の払い戻しに応じることができなくなったとき、無利子・決済サービスであることなど、払い戻しの対象となる預金の条件のことである。
- ④ ペイオフは、銀行等の金融機関が経営不振に陥り、預金とその利息の払い戻しに応じることができなくなったとき、その金融機関が保有する資産を差し押さえる手続きのことである。

問7 下線部(5)に関連して、下図に2019年度の日本の国税の内訳が示されている。法人税の国税に占める比率として、もっとも適切なものを、下の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

18

国税の内訳（財務省資料，2019年度当初予算）



- ① (A) ② (B) ③ (C) ④ (D)

問8 下線部(6)に関連して、1997年7月にアジア通貨危機の最初のきっかけとなった通貨暴落が最初に発生した国はどこか。もっとも適切なものを、次の①～⑦の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

19

- ① インドネシア ② フィリピン ③ マレーシア ④ タイ ⑤ ベトナム
 ⑥ ミャンマー ⑦ ラオス

問9 国境を越える地域統合の潮流を受け発足した、東南アジア、北米、南米の自由貿易協定・関税同盟は、下表のAからIのいずれかの時期に発足している。これらが発足した時期の組み合わせとして、もっとも適切なものを、下の①～⑨の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

20

	ASEAN自由貿易地域 (AFTA)	北米自由貿易協定 (NAFTA)	メルコスール (南米南部共同市場)
1993年発足	A	B	C
1994年発足	D	E	F
1995年発足	G	H	I

- ① A : AFTA B : NAFTA C : メルコスール
- ② A : AFTA E : NAFTA F : メルコスール
- ③ A : AFTA E : NAFTA I : メルコスール
- ④ D : AFTA B : NAFTA C : メルコスール
- ⑤ D : AFTA E : NAFTA F : メルコスール
- ⑥ D : AFTA H : NAFTA I : メルコスール
- ⑦ G : AFTA B : NAFTA C : メルコスール
- ⑧ G : AFTA E : NAFTA F : メルコスール
- ⑨ G : AFTA H : NAFTA I : メルコスール

問10 環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) の説明として、もっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

21

- ① 日本、ブルネイ、カンボジア、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナム、豪州、中国、ニュージーランドの10カ国において2022年1月に発効した協定
- ② 1989年のアジア太平洋諸国・地域の閣僚会議を契機として締結された協定
- ③ 先進国・新興国の20カ国・地域から構成され、2008年以降、年1回首脳会議が開催される協定
- ④ 2016年に12カ国により署名され、2017年に離脱したアメリカを除く11カ国で、2018年に発効した協定

問11 自由貿易協定（FTA）と経済連携協定（EPA）に関する説明として、もっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 22

- ① 日本政府は経済連携協定よりも自由貿易協定を重視して締結交渉を推進してきた。
- ② 自由貿易協定は貿易自由化に加えて、流通・金融などのサービス分野の自由化や人の移動の自由化が含まれる。
- ③ 日本は韓国との二国間としては、自由貿易協定、経済連携協定のいずれも締結していない。
- ④ 日本はアメリカと1988年に自由貿易協定を締結している。

問12 下線部(7)に関連して、世界恐慌以来の危機と言われる2008年9月に発生したリーマン危機のきっかけとなったサブプライムローンとは、どのようなローンか。もっとも適切なものを、次の①～⑤の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 23

- ① 大学生向け教育ローン
- ② 信用力の高い個人向け住宅ローン
- ③ 信用力の低い個人向け住宅ローン
- ④ 信用力の低い個人向け自動車ローン
- ⑤ 用途を制限しない高金利の個人ローン

問13 空欄 A に関連して、このときの日本の総理大臣は誰か。もっとも適切なものを、次の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 24

- ① 小渕恵三
- ② 森喜朗
- ③ 橋本龍太郎
- ④ 宮澤喜一
- ⑤ 海部俊樹
- ⑥ 小泉純一郎

Ⅲ 次の文章を読み、それにつづく問1～10に答えよ。

【A】

自然環境に国境はなく、一地域の環境負荷は地球規模に広がっていく。一方、地球環境が悪化すればその影響は地域の環境に変化を及ぼす。つまり、環境問題は地域的・大域的に双方向で影響しあう複雑な構造をもつ。この構造を考慮すると、地域段階における取り組みは大域的⁽¹⁾環境問題への対応の基礎となるため、地域間協調行動が非常に重要であるとわかる。⁽²⁾

地球温暖化問題はその一例であり、その対策の変遷から協調行動の難しさと重要性を知ることができる。産業革命以降、人は経済成長とともにエネルギーの消費⁽³⁾を急激に増加させ、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量が急激に増加したため、気候変動による災害発生が懸念されている。これまでに国際社会は協調しながら温室効果ガス排出量の削減を進めてきた⁽⁴⁾。しかし、非協調的行動をとる国や国際社会情勢が解決への歩みの障害となった。したがって地域的⁽⁵⁾にも国際的にもエネルギー利用の在り方などの温室効果ガス排出量に対する対策について、さらに野心的な取り組みが継続して求められている。

【B】

各国や各地域が協力的な行動をとるためには、安定した社会の構築が重要である。日本社会の安定について考えるとき、一国として人口動態を無視することはできない。特に日本の人口⁽⁶⁾動態の高齢化は顕著であり、これは社会保障を通じた再分配政策⁽⁷⁾について世代間の対立を生む原因ともなる。さらに、世代間という時間を通じた課題だけでなく、地域間という空間を通じた課題も目立つ。日本はaの第8章に「地方自治」を定め、これに基づいて各地方に自治を認めている。ただし、地方公共団体の財政力は地域によって異なるため、地域間格差が⁽⁹⁾生じている。現代の社会は、これらの時間的・空間的な課題を考慮しながら、各地方や一国の安定を確立すると同時に、国際的な問題の解決に向けた協調的な行動をとらなければならない。

問1 下線部(1)に関連して、日本の公害や廃棄物の問題に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 25

- ① 循環型社会形成推進基本法は、社会の物質循環の確保や天然資源の消費の抑制などを目的とした、廃棄物の適正処理とリサイクル推進にかかわる基本法である。
- ② 循環型社会形成推進基本法には、「生産者が製品の生産・使用・廃棄の段階まで責任を負う」という3Rの考え方が組み込まれている。
- ③ 環境基本法は、国連環境計画（UNEP）が勧告した汚染者負担の原則（PPP）だけでなく、無過失責任の原則と環境影響評価の実施に基づいている。
- ④ 公害健康被害補償法は、公害の被害者が療養費、障がい補償費などを請求するなど、補償裁判を進めるための指針などを定めた。

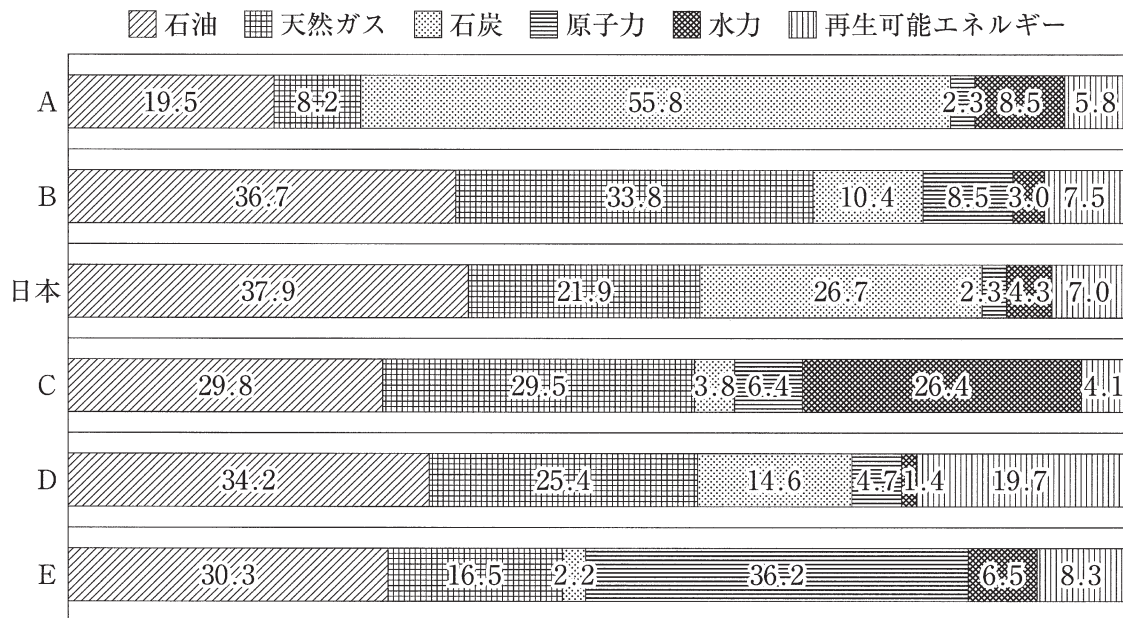
問2 下線部(2)に関連して、次のA～Cの国際条約を採択された年代順に古いものから新しいものへ並べた配列を、下の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 26

- A ラムサール条約
- B 気候変動枠組条約・生物多様性条約
- C バーゼル条約

- ① A → B → C
- ② A → C → B
- ③ B → A → C
- ④ B → C → A
- ⑤ C → A → B
- ⑥ C → B → A

問3 下線部(3)に関連して、次の図は、日本、中国、アメリカ、カナダ、フランス、ドイツの2020年の一次エネルギー消費量の燃料別構成比（単位：％）を、消費総量の多い国順に上から並べたものである。A～Eにあてはまる国の組み合わせとしてみっとも適切なものを、下の①～⑩の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

27



(bp Statistical Review of World Energy より作成)

	A	B	C	D	E
①	アメリカ	中国	フランス	ドイツ	カナダ
②	アメリカ	中国	ドイツ	フランス	カナダ
③	アメリカ	中国	ドイツ	カナダ	フランス
④	アメリカ	中国	カナダ	フランス	ドイツ
⑤	アメリカ	中国	カナダ	ドイツ	フランス
⑥	中国	アメリカ	フランス	ドイツ	カナダ
⑦	中国	アメリカ	ドイツ	フランス	カナダ
⑧	中国	アメリカ	ドイツ	カナダ	フランス
⑨	中国	アメリカ	カナダ	フランス	ドイツ
⑩	中国	アメリカ	カナダ	ドイツ	フランス

問4 下線部(4)に関連して、京都議定書に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 28

- ① 京都議定書における温室効果ガス排出量削減目標の基準は、産業革命以前レベルとされた。
- ② 京都議定書は、第一約束期間（2008～2012年）の前にいくつかの国が離脱を表明したが、第二約束期間（2013～2020年）として延長が決定される際には、これを拒否した国はいなかった。
- ③ 京都メカニズムでは、他国と協力して温室効果ガス排出量を削減する事業の実施だけでなく、国家間で直接的に温室効果ガス排出量の排出枠を金銭でやり取りすることも認められた。
- ④ 京都議定書に批准したすべての国には温室効果ガス排出量の具体的な削減目標の達成が義務として定められた。

問5 下線部(5)に関連して、各国の環境・資源・エネルギー政策に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 29

- ① ヨーロッパ諸国を中心とした多くの国で環境税が導入されているが、日本の税制度は一貫して税収を得るために設計されているため、環境税は導入されていない。
- ② 東日本大震災を機に市民の反原発運動が世界各地で展開したが、原子力発電を廃炉にする時間と費用が莫大であることから、その利用廃止を決定した国はない。
- ③ 持続可能な開発目標（SDGs）は、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継として日本で独自に策定された。
- ④ 日本では2011年に再生可能エネルギー特別措置法が成立し、新エネルギーの普及を進めている。

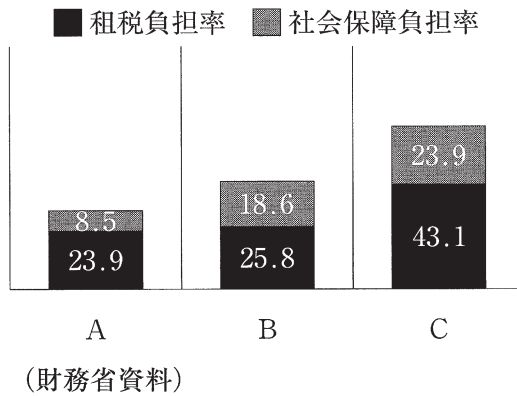
問6 下線部(6)に関連して、少子高齢化に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

30

- ① 高齢化率（65歳以上の人口の割合が総人口に占める割合）が7%を超えた社会を高齡化社会、14%を超えた社会を高齡社会という。そして、高齢化率が28.8%を超える社会を超高齡社会と呼ぶため、高齢化率21%の現在の日本はまだ高齡社会である。
- ② 日本は2005年に合計特殊出生率が1.0を下回る人口減少社会に突入した。
- ③ 日本では、児童福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、生活保護法という、いわゆる福祉六法があるが、高度な少子高齡社会では福祉の質が低下すると懸念されている。
- ④ 少子高齡化が進行すると、年金積立方式では税金や保険料を支払う現役世代の負担が増大する。したがって日本では、民間による確定拠出年金制度が開始されている。

問7 下線部(7)に関連して、次の図に、日本(2019年度)、アメリカ(2019年)、フランス(2019年)の租税負担率と社会保障負担率の和である国民負担率(単位:%)が示されている。図のA~Cにあてはまる国の組み合わせとしてもっとも適切なものを、下の①~⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

31



$$\text{租税負担率}(\%) = \frac{\text{国税} + \text{地方税}}{\text{国民所得}} \times 100$$

$$\text{社会保障負担率}(\%) = \frac{\text{各種社会保険の保険料}}{\text{国民所得}} \times 100$$

$$\text{国民負担率}(\%) = \text{租税負担率} + \text{社会保障負担率}$$

	A	B	C
①	日本	アメリカ	フランス
②	日本	フランス	アメリカ
③	アメリカ	日本	フランス
④	アメリカ	フランス	日本
⑤	フランス	日本	アメリカ
⑥	フランス	アメリカ	日本

問8 空欄 a にあてはまる語句としてもっとも適切なものを、次の①~④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

32

- ① 地方自治法
- ② 日本国憲法
- ③ 明治憲法
- ④ 地方分権一括法

問9 下線部(8)に関連して、地方自治に関する記述として適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

33

- ① 日本の「平成の大合併」を起こしたきっかけは、地方分権一括法の成立である。
- ② 日本の地方公共団体は都道府県と市町村のみで構成される。
- ③ イギリスの政治学者ブライスは、民主主義を通して地域の代表者に住民が抱える問題を解決してもらおうという意味で、「地方自治は、民主主義の医師である」と述べた。
- ④ 国政と違って地方自治では直接請求権が認められていないため、住民が条例の制定や改廃を請求することができない。

問10 下線部(9)に関連して、日本の地方財政に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

34

- ① 地方交付税と国庫支出金の合計は歳出の三割を超えることはできないことを三割自治という。
- ② 地方交付税はその用途を自主的に決定できる一般財源であるのに対して、国庫支出金はその用途が国により定められた特定財源に分類される。
- ③ 総務省によると、47都道府県のうち2019年度で最も財政力の高い地方公共団体は愛知県であり、最も低い地方公共団体は東京都である。
- ④ 2000年代、日本は大きな政府を目指して三位一体改革などが実施された。

IV 次の文章を読み、それにつづく問1～8に答えよ。

データ分析から、女性の就業行動原理を理解する上でいくつかの重要な発見がありました。第一に、正社員の仕事を見つけるのはかなり難しいということです。たとえば、ある年に主婦であった人が、翌年、非正規社員の仕事に就く確率は10パーセントほどですが、これが正社員になるとわずか1パーセントにとどまります。本人のスキルや雇用形態についての志望といった要素を考慮しても、正社員として就業するのはかなり難しいという結論は変わりませんでした。いちど正社員の仕事に就いたら、在職中に次の仕事を見つけるのでもない限り、正社員の仕事を辞めないことが、女性のキャリアにとって重要になります。これは、育休による雇用保証が重要であることを示唆しています。

第二に、幼い子供を育てながら働くのはもちろん大変ですが、子どもが1歳になると、そうした負担は大きく減るということです。この理由の一つには、0歳児保育を見つけるのに比べると、1歳児保育は比較的に見つけやすいことが挙げられます。

(中略)

第三に、大多数の人にとって、育児休業によって大きくスキルを失ってしまう心配は当てはまらないということです。たしかに、育休をとることでキャリアを諦めなければならぬくらいに失点になってしまう人もいないわけではありません。そうした人々にとって重大な問題であることは間違いのないことです。しかし、数カ月から1年程度の育休がキャリアにとって「致命傷」になってしまうのは、ごく限られた高度な専門職、管理職などにとどまります。もちろん、育休から復帰して仕事のやり方を思い出し、調子を取り戻すのには苦労をとまいません。それでも、育休取得のために職業上の能力の多くを失ってしまうのは一部の人にだけ当てはまるようです。

(中略)

シミュレーションの結果によると、1年間の育休が取得可能な今の制度は、お母さんの就業を大きく引き上げることがわかりました。育休が全く制度化されていない場合と比べて、現在の育休制度は、出産5年後に仕事をしている母親の割合をおよそ50パーセントから60パーセントに引き上げているようです。ところが、今の制度を変更して育休期間を3年間に延長することにはさほど大きな効果がないと予測されました。育休3年制を導入しても、出産5年後に仕事をしている母親の割合は現在に比べて1パーセントしか増えないようです。育休3年制への移行が大きな効果を持たないと予測されているのは、多くの人は育休を3年間も必要としないと考えられるためです。待機児童問題が深刻であるとはいえ、子どもが1歳になれば無認可も含めて保育園の利用もより現実的に可能になります。

また、育休3年制のもとでも、給付金がもらえる期間が1年であるならば、2年目以降は家計所得が大きく落ち込みます。多少の苦労があっても、収入のために仕事復帰したいと考える

お母さんが多数派であると予想されています。こうした理由で、育休3年制が導入されたとしても、実際に3年間育休をとる人はあまり多くないのではないかと考えられます。したがって、今よりも手厚い育休3年制に移行したとしても、お母さんの就業に大きな影響を与えないでしょう。

(出典：山口慎太郎『「家族の幸せ」の経済学』光文社新書，2019年)

問1 下線部(1)に関連して、ある年に主婦であった人が翌年以降、正社員の仕事を見つけることが難しい理由として、もっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

35

- ① 終身雇用、年功序列賃金などの日本的経営方式が近年、再び強化の方向へ転じたため。
- ② 労働市場の自由化と規制緩和が、企業の非正規雇用者の雇用を容易にしたため。
- ③ 労働基準法により2006年まで正規雇用者の転職が禁じられていたため。
- ④ スタートアップ企業の設立が増えたことで転職市場の規模が縮小しているため。

問2 就職や昇進をめぐる職場での男女差別問題に取り組むため、1985年に初めて成立した法律として、もっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

36

- ① 職業安定法 ② 男女雇用機会均等法 ③ 労働組合法
- ④ 男女共同参画社会基本法

問3 下線部(2)に関連して、次のA～Cは日本の企業の被雇用者を対象とする法律である。これらの法律が制定された順に、古いものから新しいものへ並べた配列を、下の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

37

A 健康保険法 B 雇用保険法 C 厚生年金保険法

- ① A → B → C
- ② A → C → B
- ③ B → A → C
- ④ B → C → A
- ⑤ C → A → B
- ⑥ C → B → A

問4 下線部(3)に関連して、労働時間に関する説明のうち、適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

38

- ① 実労働時間は所定内労働時間と所定外労働時間の合計時間である。
- ② 時間外労働とは使用者と労働組合または従業員代表者が結んだ協定による法定労働時間を延長した労働時間である。
- ③ 週40時間労働とは一週間の労働時間を40時間以内とする制度である。
- ④ 長時間労働とは一週間40時間を上限とする時間外労働の限度基準を超える労働のことである。

問5 下線部(4)に関連して、出産後の女性の就業率を高めるための政策として、本文から読み取れるなかでもっとも効果的なものはなにか。もっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

39

- ① 幼児教育の強化を支援することで非認知能力が育まれ、母親の育児負担が軽減される。
- ② 待機児童問題の解消を目指しつつ、給付金の支給期間に合わせて育休1年制を用いること。
- ③ 育休1年制を3年の育休制度へ長期化することで家計の経済的な負担を緩和すること。
- ④ 企業における雇用保証制度を撤廃すること。

問6 育児・介護休業法の説明として、適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

40

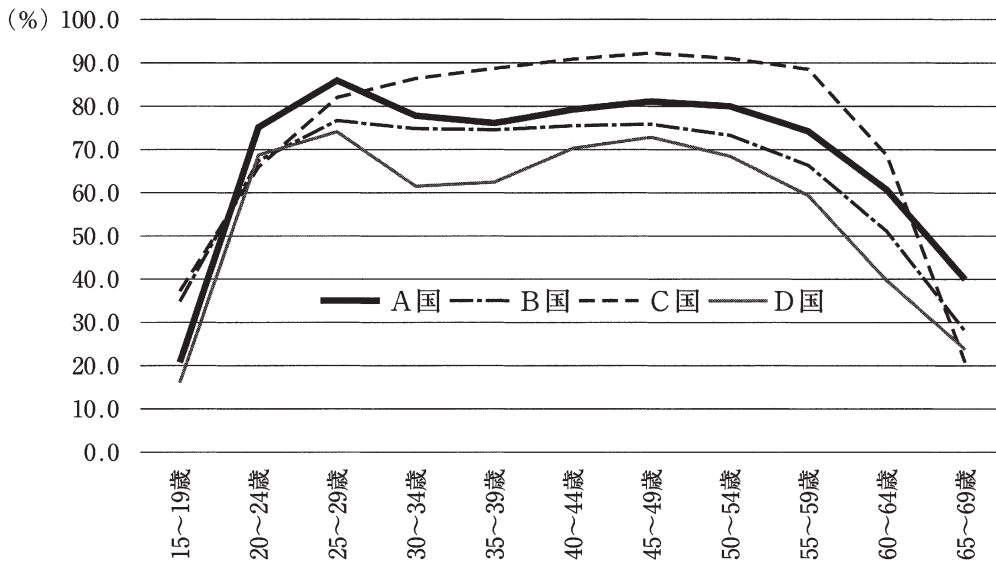
- ① 乳幼児や介護が必要な家族を持つ労働者の一定期間の休業を、労働者からの申し出があった場合、事業者が義務づけた法律である。
- ② 1985年に育児休業法として制定され、1995年に育児・介護休業法に改正されている。
- ③ 育児や介護のため休業する労働者には給付金が雇用保険から支給される。
- ④ 2021年の改正では、子どもの出生直後の父親が休みを取りやすくする「男性版産休」制度ができた。

問7 下図に日本（2004年）、日本（2020年）、米国（2020年）、スウェーデン（2020年）の女性の労働力率の推移が描かれている。この図のA国からD国の組み合わせとして、もっとも適切なものを、次の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

41

- ① A－日本（2004年） B－日本（2020年） C－米国（2020年）
D－スウェーデン（2020年）
- ② A－日本（2020年） B－日本（2004年） C－米国（2020年）
D－スウェーデン（2020年）
- ③ A－日本（2004年） B－米国（2020年） C－スウェーデン（2020年）
D－日本（2020年）
- ④ A－日本（2020年） B－米国（2020年） C－スウェーデン（2020年）
D－日本（2004年）
- ⑤ A－米国（2020年） B－スウェーデン（2020年） C－日本（2004年）
D－日本（2020年）
- ⑥ A－米国（2020年） B－スウェーデン（2020年） C－日本（2020年）
D－日本（2004年）

図表 女性の年齢階級別労働力率（ILO資料）



問8 ヨーロッパでは、労働時間の短縮とともに、一人当たりの労働時間を減らして仕事を分かち合い、雇用を創出する仕組みが推進されてきた。その仕組みとして、もっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

42

- ① ワークシェアリング
- ② フレックスタイム制
- ③ 成果主義型賃金制度
- ④ 裁量労働制